

日本被団協のノーベル平和賞受賞にあたって

2024年10月20日

日本私大教連中央執行委員会

日本私大教連中央執行委員会は、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が2024年ノーベル平和賞を受賞されたことに対し、心からお祝いを申し上げます。

私たち日本私大教連は、民主主義、平和主義、基本的人権の尊重を破壊する憲法の改悪に反対する取り組みや、「軍学共同反対連絡会」と共同して、政府と防衛省に対し「安全保障技術研究推進制度」による大学への軍事研究の公募の中止を求める取り組みを行っています。また、憲法違反の集団的自衛権行使の性格を色濃くもつ在日米軍の再編・強化に反対する活動や核兵器廃絶に関する取り組みも行っています。当連合が2023年夏に開催した全国私立大学教育研究集会の記念講演では、「核兵器廃絶をめぐる今日の状況－核抑止か、核廃絶か－」について学習しています。日本被団協の核兵器のない世界の実現を目指した国連や世界各地での地道な活動に対してあらためて心から敬意を表します。

10月27日投開票の第50回衆議院議員総選挙の公約において、公明党は核兵器禁止条約の締約国会議へのオブザーバー参加を含め条約批准の環境整備を進めるとしています。また、共産党は核抑止から抜け出し条約に参加する政府をつくるとしています。立憲民主党は批准の是非は示していませんがオブザーバー参加を掲げています。日本維新の会や国民民主党は公約に記述はありませんが、オブザーバー参加を求めています。自民党も言及はしていませんが、石破総裁はテレビ番組において、核兵器禁止条約の締約国会議へのオブザーバー参加について「等閑視するつもりはない。真剣に考える」と述べています。

日本私大教連中央執行委員会は、2025年3月にニューヨークで開催される第3回締約国会議に日本政府がオブザーバー参加すること強く求めます。また、この度の日本被団協のノーベル平和賞受賞が、あらためて世界の指導者に対し、核兵器廃絶と世界各地での戦闘行為の即刻停止を促すものとなることを切望いたします。